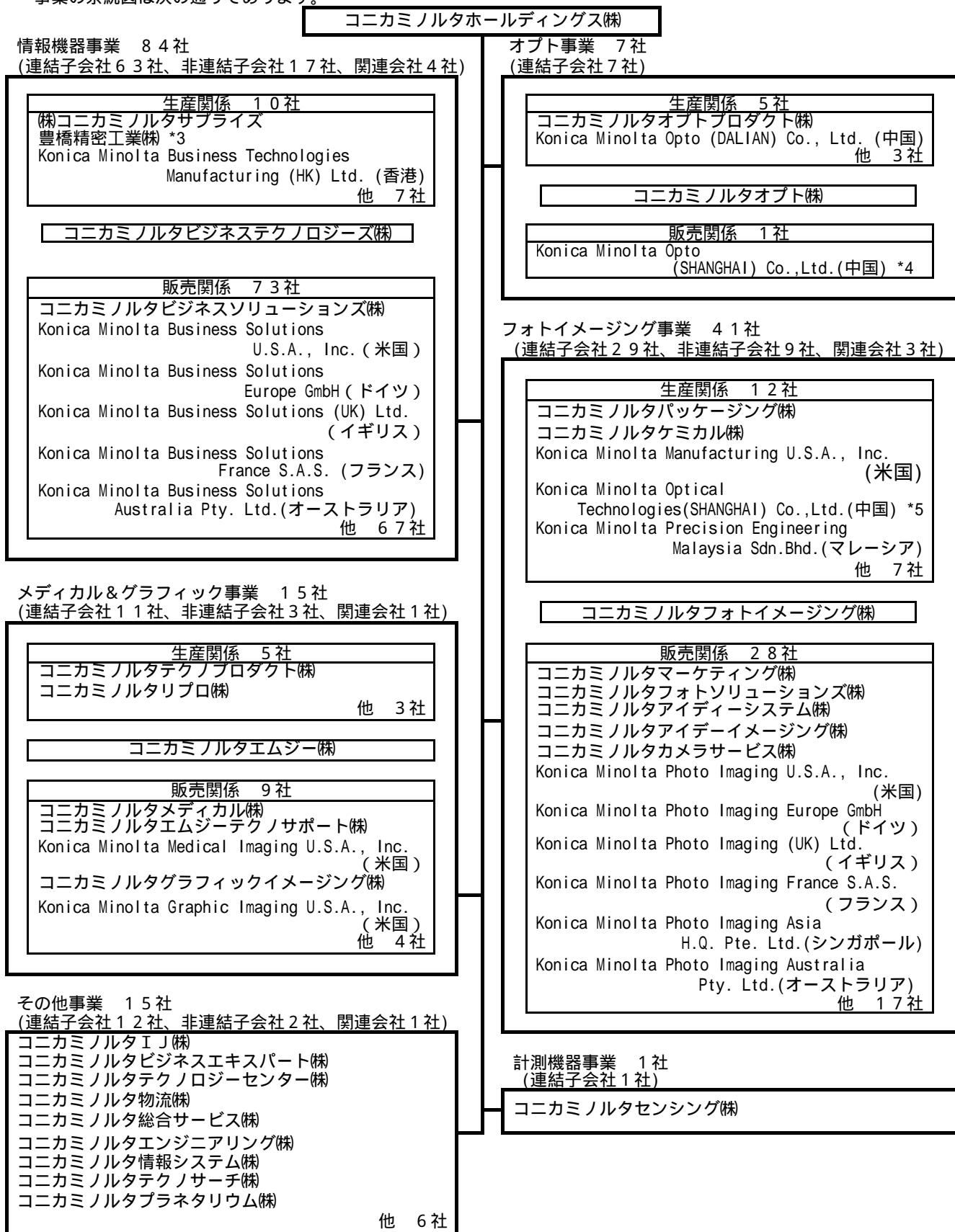


1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社123社ならびに非連結子会社31社、関連会社9社で構成されております。
事業の系統図は次の通りであります。



(注)

* 1. 系統図は平成17年9月30日現在の状況です。

* 2. 主要な連結子会社のみを記載しております。

* 3. 豊橋精密工業㈱は平成17年10月1日に、三恵精密機械㈱と合併いたしました。

* 4. Konica Minolta Opto (SHANGHAI) Co., Ltd.は、平成17年7月15日に設立されました。

* 5. Konica Minolta Optical Technologies (SHANGHAI) Co., Ltd.は平成17年4月1日に

Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd.と合併いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値の創造」を経営理念に掲げ、独創的な製品とサービスを通して「イメージングの分野においてお客様にとって必要不可欠な企業（=The essentials of imaging）」の実現を目指しております。

- | | |
|---------|---|
| 経営理念 | ： 「新しい価値の創造」 |
| 経営ビジョン | ： 「イメージングの領域で感動創造を与えつづける革新的な企業」
「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業」 |
| 企業メッセージ | ： 「The essentials of imaging」 |
| 重点方針 | ： グループ企業価値の最大化 |

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

中期経営計画

当社は上述の経営の基本方針のもと、グローバル規模で事業を展開し、グループ企業価値の最大化に取り組んでおります。当社グループの事業ドメイン（領域）は、一般コンシューマ向けからビジネス・産業用途向けに、オフィス機器・光学デバイス・写真用品・医療機器・印刷機器・計測機器など多岐にわたりますが、いずれの事業分野においてもデジタル化、ネットワーク化、カラー化といった技術変化の潮流は速く、同時に、価格競争をはじめとする市場における競争環境も一層激化するなど、企業間の優勝劣敗の構図が次第に強まりつつあります。

そのような環境の中、当社はグループの進むべき指針として平成17年度から20年度までの4ヵ年計画である「中期経営計画 V-5 プラン」をスタートさせました。

中期経営計画 V-5 プラン の基本方針：

- 1) 事業ポートフォリオ経営の徹底
- 2) 透明性の高いグループガバナンス運営
- 3) グループ技術戦略の推進とイメージング領域におけるコニカミノルタブランドの浸透
- 4) 人事理念に基づいた実力人事の実施
- 5) CSR（企業の社会的責任）を重視した経営の実践

これらの基本方針のもと、当社は事業ポートフォリオ経営を徹底し、全ての事業領域において効率性の高いグループ経営を推進してまいります。特に、中核事業である情報機器事業及び戦略事業と位置付けているオプト事業には設備投資、研究開発費など経営資源の8割以上を重点配分し、事業競争力の更なる強化によって当社グループの成長を牽引してまいります。このように本計画では、当社を取り巻く経営環境の諸変化への対応をスピードをあげて適切に実行し、更なる選択と集中を徹底するとともに、新規事業の育成や提携・M&Aの可能性も視野に入れながら、より強い企業グループを形成することを目標としております。

この目標実現のため、各事業分野では以下の重点戦略を遂行してまいります。

- | | |
|----------------|--------------------|
| 情報機器事業 | ： カラーに集中し、事業体質を強化 |
| オプト事業 | ： 技術戦力を強化し、拡大路線を継続 |
| フォトイメージング事業 | ： 事業規模を縮小し、赤字から脱却 |
| メディカル＆グラフィック事業 | ： 医療分野での事業拡大 |
| 計測機器事業 | ： 安定収益の維持 |

情報機器事業につきましては、特定の市場・領域に経営資源を集中し、その上でトップブランドの地位を確立することを狙いとする「ジャンルトップ戦略」を推進します。特に今後大きな市場成長が見込まれるカラーMFPや高速MFP及びカラーレーザプリンタ分野を戦略ターゲットに定め、これら分野において確固としたポジションの構築に取り組んでまいります。この「ジャンルトップ戦略」を実現するため、開発力及び販売力の強化を目的とした積極投資を行うとともに、機器及び消耗品の増産体制を整え、コスト競争力の強化を進めてまいります。

オプト事業につきましては、液晶用フィルムの生産能力を拡大させるとともに、光学技術やナノ加工技術をコアに最先端分野での技術開発を進め、光ピックアップレンズ事業に代表される圧倒的な技術力・シェアを有するデバイス新事業の育成に取り組んでまいります。

メディカル＆グラフィック事業につきましては、成長が見込まれる医療分野に注力し、デジタルX線画像撮影装置やネットワーク製品などデジタル関連機器の販売拡大に取り組んでまいります。

計測機器事業につきましては、工業系分野を中心に三次元計測機器の販売拡大に努めてまいります。

フォトイメージング事業の構造改革について

デジタル化の影響によりカラーフィルムや印画紙、ミニラボ機など写真感光材料分野では需要減少が加速化する一方、

デジタルカメラ分野におけるメーカー間の熾烈な価格競争は一向に歯止めがかかるなど厳しい状況が続いております。これまで当社は、事業規模の適正化や製品ラインアップの絞込み、人員の合理化・再配置、経費削減など損失解消に向けた構造改革の諸施策を行ってきましたが、市場環境の変化はこれら施策の効果を上回る勢いで進み、残念ながら平成15年の統合以来、損失計上が続いている状況です。

このような状況は今後もなお一層厳しくなることが予想されることから、当社は市場環境の変化を直視し、これまでの構造改革プランを見直し、事業規模の大幅縮小を前倒して実施することといたしました。フォトイメージング事業の規模を縮小してグループ全体の業績への影響を小さくするとともに、同事業の経営資源を当社グループ各社へ積極的にシフトし、ディスプレイフィルムやライフサイエンス分野など今後成長が見込まれる新規事業の推進、及び既存事業の強化拡大を図り、新たな成長を目指した事業構造へと変革することを狙いとしております。この徹底した規模縮小と人員の合理化等を骨子とした構造改革費用として、当中間期に計上した固定資産の減損損失228億円を含め、通期では900億円程度の発生を見込んでおります。

構造改革の概要は以下のとおりです。

- (1) 開発・生産・販売の全ての部門で、機能・組織の簡素化やグループ内再編成など構造改革を行う。
- (2) 同事業の経営資源をグループ内各社へシフトし、新規事業の推進及び既存事業の強化拡大に資する。
- (3) これらの施策により、全世界の当社グループ人員約33,000人の一割強程度の人員削減を行う。

(3) 利益配分に関する方針

株主の皆様への利益還元につきましては、連結業績の進展状況と配当性向及び将来の事業拡大のための内部留保の充実などを総合的に勘案しながら、安定的に配当を継続することを中長期的な基本方針としております。安定配当の観点からは年10円を目安にし、また成長配当の観点からは連結業績ベースで15%以上の配当性向を指標に定め、情報機器事業及びオプト事業を中心として今後成長が見込まれるグループ業績に連動したかたちで可能な限り配当の増額を志向し、株主の皆様のご支援におこたえしてまいりたく存じております。

しかしながら当期につきましては、上述のとおりトイメージング事業の構造改革費用の発生を当期に見込んだことにより、当中間期に引き続き通期においても多額の損失を計上する見通しとなったことから、株主の皆様には誠に遺憾ながら中間配当は見送らせていただくことといたしました。また、期末配当につきましても見送りとさせていただく所存です。

(4) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針など

当社は、株式流通の活性化及び投資家層の拡大を目的として、平成15年6月の定時株主総会での承認を受け、経営統合による統合持株会社を設立した同年8月5日より、1単元の株式数を従来の1,000株から500株に引き下げました。また、より広範な投資家の皆様に対する情報開示を行うことを目的として、ウェブサイトを通じて四半期ベースでの事業報告書の発行を昨年度から開始するなどの効果も加わり、平成17年9月末時点での株主数は45,126人となり経営統合時(平成15年9月末)の40,316人から約12%増加しました。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題ととらえ、これまでに数々の経営機構の改革に取組んでまいりました。また、「コニカ、ミノルタの経営統合」後も、経営の監督と執行の分離を「委員会等設置会社」運営の中で進め、更なる経営の透明性・効率性に努力してまいりました。取締役会はじめ3つの委員会(監査委員会・指名委員会・報酬委員会)の運営にあたってもこの考え方のもと、更に機能強化に取り組み、課題検討とともに諸施策を実行してまいりました。

1)「持株会社制」の導入

当社は平成15年4月にこれまで営んできた全事業を分社し、「持株会社制」へ移行いたしました。これは、グループ経営の意思決定と各事業の業務執行を明確に分離し、各事業会社の事業責任と同時に権限を大幅に委譲することによって、グループ全体の競争力を強化することを狙いとしたものです。

同年8月のミノルタ株式会社との経営統合、そして10月の事業再編を経て、現在は純粋持株会社である当社のもと、5つの事業会社と2つの共通機能会社を置く体制としました。持株会社である当社は、グループ経営計画並びに経営戦略の策定、戦略的提携の実施、新規事業の育成、事業ポートフォリオ経営の推進などを行います。また、人材・財務・技術などグループ経営資源の最適配分や、コンプライアンス、ブランドマネジメント、環境・品質、IT、業績評価などを通じてグループ経営を推進するとともに、ガバナンスの強化を図ることで、グループ全体の企業価値の最大化に努めてまいります。一方、分社した事業会社・共通機能会社は、それぞれの事業領域の中で顧客密着型の事業展開を図り、明確な事業責任とスピーディな意思決定を行うことで、市場競争力をより一層強化しております。

2)「委員会等設置会社」の導入

グループの持ち株会社である当社は、取締役会の中に監査委員会、指名委員会、報酬委員会を設置する「委員会等設置会社」を採用しております。経営の監督と執行の役割を分離して経営の透明性と公平性を高めるとともに、執行役には大幅に権限を委譲することによって意思決定のスピードを上げることを狙いとしております。

3つの委員会の委員長は全て社外取締役で構成されており、それら社外取締役はいずれも当社と直接利害関係はありません。更にいずれの委員会にも代表執行役が属さない、最も先進的かつ透明性の高いガバナンス体制を構築しております。

会社の機関の内容及び施策の実施状況

1) 会社の機関の基本説明

当社は委員会等設置会社を採用しており、経営監督と経営執行の分離の理念に基づき、取締役会は日常的な業務執行は行わず、経営監督機能と重要な経営方針の決定などに従事し、適切かつ効率的な経営を行っております。

イ) 取締役会

当社グループの最高意思決定機関であり、業務執行の監督を行います。12名の取締役のうち、3分の1は当社とは直接利害関係のない社外取締役で構成されています。また、取締役会議長や社外取締役の4名を含め7名の取締役は執行役との兼務をせず、これによって経営の監督と執行の機能分担をより明確にした体制をとっています。

ロ) 監査委員会・指名委員会・報酬委員会

取締役会の中に監査、指名、報酬の3委員会を設置しております。それぞれ5名の取締役からなり、いずれの委員会もその過半数は社外取締役で構成されております。

ハ) 経営審議会

代表執行役社長は取締役会より委譲された権限の範囲の中で経営執行のための意思決定を行います。経営審議会はその代表執行役社長の意思決定をサポートする機関として、グループ経営上の重要事項の審議を行います。代表執行役2名及び常務執行役10名を常任メンバーとし、原則月2回開催することとしております。

二) 各種委員会

当社グループにとって経営横断的な事項につきましては、各種委員会を設置して経営審議会への答申を行う体制を整備しております。

当社は、個々の事業ごとに常にその位置付けを最適化し、グループ全体の持続的安定的成長を図っていくため、事業ポートフォリオ経営を推進することをグループ経営の基本方針としております。これを徹底・強化するため、投資評価委員会、事業評価委員会を設置し、株主から託された資本を有効に使い、その投資に対するリターンを最大化する視点でのモニタリングを行っております。

また、当社グループの競争力を強化するため、グループ技術戦略会議、ブランドマネジメント委員会を設置し、全社視点からのグループ戦略の推進を行っております。加えて、グループ経営に対する監査・監督機能を強化するため、監査委員会には選任スタッフからなる定常組織を設置しております。また、危機管理委員会、コンプライアンス委員会を設置するとともに、内部監査部門としての経営監査室を置くなどグループ内部統制システムを充実させ、監査委員会が有効かつ適切に監査業務を遂行できる体制を整えております。

2) 施策の実施状況

当社のこれまでの危機管理体制は、当社をはじめ各グループ会社に設置されている「危機管理委員会」を軸に活動してきました。危機管理委員会は、危機的状況の防止および損失の最小化を図ることを主な目的に、業務執行上の危機に対する基本的な方針および管理体制を危機管理システムとして定め、クライスマネジメントに集中して、危機に対応する体制の整備拡充を図ってきました。今般、内部統制システムを強化すべく新たに危機管理委員会を発展させた形で「リスクマネジメント委員会」を設置し、当社グループの事業活動に関する諸種のリスク管理をより広範に行う体制を構築いたしました。

また同時に、これまで複数の関連部署の連携により管理されていた会社情報の開示業務について、新たに「企業情報開示委員会」を新設し、当社グループのすべての重要な対外公表が、適時・適切かつ公正に行われていることを保証し、執行する体制の整備を行うことといたしました。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 当中間期の概況

当中間期における世界経済の情勢につきましては、米国経済は期後半にかけて大型ハリケーンによる被害が相次いだことで心理的沈滞ムードが懸念されましたが、全般的には堅調な個人消費に支えられ景気は拡大基調を保ちました。また、アジア経済においても、人民元切り上げの影響など不安材料はあるものの引き続き中国を中心として高成長が続きました。一方、欧州経済は、ドイツの雇用問題は改善されず依然として厳しい状況は変わらず、内需も伸び悩むなど総じて景気は停滞基調を示しました。

わが国経済は、原油価格など原材料高騰による景気への影響が懸念されましたが、企業収益の改善が顕著になるに伴い民間設備投資は拡大基調で推移しました。また、この企業の業績回復を反映して株式市場も上昇局面に入り、個人消費も緩やかに持ち直し始めるなど国内景気は緩やかながら回復基調で推移しました。

このような状況の中、当社は本年3月に策定しました「中期経営計画 V-5 プラン」の初年度として、中核事業である情報機器事業及び戦略事業のオプト事業の強化・拡大に重点的に取り組むとともに、フォトイメージング事業につきましては事業損失の早期解消に向けて適正規模への事業絞込み等の構造改革を進めてまいりました。

これらの結果、当中間期の連結売上高は、新製品を中心に販売好調なカラーMFP（多機能複写機）や強い需要に支えられて拡大基調が続く液晶材料等が寄与し、5,176億円となりました。これは前年同期比では175億円（3%）の減収となりましたが、上述のとおり事業規模の縮小を進めるフォトイメージング事業で外部売上高を前年同期比で371億円減少させていることが大きく影響しており、この要因を除けば、他事業においては概ね增收基調で推移しております。当中間期の売上総利益率は、前年同期の43.8%から46.2%へと2.4ポイント上昇しました。これは原油価格等原材料の高騰、カラーレーザプリンタやデジタルカメラ・カラーフィルム等コンシューマ製品の価格下落・数量減少といったマイナス影響を全社的なコストダウン努力や新製品投入による販売ミックスの改善等で吸収できたことによるものです。販売費及び一般管理費では、カラー化シフトに注力する情報機器事業でソフト開発を中心として研究開発費が増加したものの、事業縮小を進めるフォトイメージング事業では諸経費を大幅に削減するなど選択と集中を推し進め、全体としては前年同期比では24億円減少しました。これらの結果、当中間期の営業利益は394億円となり前年同期比では69億円（21%）の増益となりました。また、営業利益率も前年同期の6.1%から7.6%へと1.5ポイント改善しました。営業外収支はほぼ前年同期並みとなり、この結果、当中間期の経常利益は352億円となり前年同期比で71億円（25%）の増益となりました。

しかしながら、当期より固定資産の減損に係る会計基準を適用したことによる遊休資産及びフォトイメージング事業の生産設備等に対しての233億円の減損損失や同事業の構造改革費用等を中心に287億円の特別損失を計上した結果、当中間期の税金等調整前中間純利益は72億円（前年同期比69%減）となりました。また、海外子会社の税効果について一部認識しなかったこと等によって、税金費用が税金等調整前中間純利益を上回った結果、中間純利益は35億円の損失を計上することとなりました。

当中間期の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ109円及び136円と、前年同期と比較して、対米ドルではほぼ同水準、対ユーロは2円（2%）の円安傾向で推移しました。

	当中間期 (自 17. 4. 1 至 17. 9. 30)	前年同期 (自 16. 4. 1 至 16. 9. 30)	増 減	前年同期比
売 上 高	百万円 517,598	百万円 535,115	百万円 17,517	% 3.3
営 業 利 益	39,408	32,524	6,883	+ 21.2
経 常 利 益	35,245	28,166	7,078	+ 25.1
中 間 純 利 益 (: 損失)	3,482	8,200	11,682	

(2) セグメント別の状況

情報機器事業：MFP（多機能複写機）プリンタなど
(事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社)

	当 中 間 期 (自 17. 4. 1 至 17. 9. 30)	前 年 同 期 (自 16. 4. 1 至 16. 9. 30)	増 減	前 年 同 期 比
(1)外部売上高	百万円 283,517	百万円 281,394	百万円 2,123	+ 0.8%
(2)セグメント間売上	1,160	14,500	13,339	92.0
売上高計	284,678	295,894	11,216	3.8
営業費用	256,610	269,161	12,550	4.7
営業利益	28,067	26,733	1,334	+ 5.0

情報機器事業では、前述の「ジャンルトップ戦略」のもと、特に大きな市場成長が見込まれるカラー及びモノクロ高速MFP、そしてカラーレーザプリンタの3つの領域にターゲットを絞り、業界最高レベルを誇る重合法トナーで他社との差別化を図り、販売シェアの拡大に取り組んでいます。

MFP事業では、日米欧の先進国市場を中心にモノクロ機からカラー機への置換えが一層加速化しております。このような市場トレンドの中、当社も本年2月から発売を開始したカラーMFPの新製品「bizhub(ビズハブ)C450」を中心に、国内外の主要市場でカラー機の販売拡大へ本格的な取り組みを開始しました。同製品は、当社が新たに開発した統合ファームウェア（制御構造）をベースに、豊富なネットワーク機能やセキュリティ機能等を装備した毎分35枚のカラー出力（モノクロは45枚/分）のオフィス向けカラーMFPです。その高いコストパフォーマンスと信頼性がお客様から評価され、発売以来、国内外の市場で販売は好調に推移しております。また6月には、同じプラットホームをベースにしたカラー・モノクロとも毎分35枚の出力速度の「bizhub C351」を、そして7月には「bizhub C250」（カラー・モノクロとも毎分25枚）をそれぞれ市場投入、その結果、当社のカラーMFPの製品ラインアップは、従来製品を合わせて全5機種と拡充されました。これらの製品はいずれも当社独自の重合法トナーによる高品位なプリント画質やタンデムエンジンの採用による高生産性等の競争優位性を有しており販売も好調に推移したことから、当中間期のカラーMFP販売台数は、前年同期比で82%増と大幅に増加しました。当社が重点強化に取り組んでいるセグメント2以上（毎分21枚以上の出力速度を持つ製品）の領域でのMFP販売に占めるカラー機比率も前年同期の21%から33%へと大幅に拡大するなど、カラー化シフトは着実に進んでおります。また、成長が期待されるプロダクションプリント市場向けには、その高い信頼性で市場から好評を得ている「bizhub PRO（ビズハブ・プロ）C500」や「bizhub PRO 1050」（モノクロ：105枚/分）の高速MFPのラインアップに「bizhub PRO 920」（モノクロ：92枚/分）が7月より加わりました。これらの強力な製品ラインアップにより、高速領域での販売台数も前期比34%増と着実に増加しました。特に、「bizhub PRO C500」（カラー・モノクロとも51枚/分）は、その高生産性、高画質、さまざまな用途にフレキシブルに対応する拡張性など同機の優れた性能が高く評価され、米国の大手ビジネスコンピューターチェーンからの大口受注を獲得いたしました。

一方、レーザプリンタ事業では、カラー市場を中心に熾烈な価格競争が続いております。当社では、低速セグメントではカラー出力毎分5枚の「magicolor（マジカラー）2400シリーズ」（モノクロは20枚/分）を、高速セグメントではタンデムエンジンを搭載してカラー・モノクロとも毎分20枚以上の出力を実現した「magicolor 5400シリーズ」など製品ラインアップを広げ、欧米市場を中心に販売シェアの維持・拡大に取り組みました。カラー機の販売台数は、新規参入などにより競争が激化する中で、自社ブランド製品は前年同期に比べて51%増となり実績をあげておりますが、他方でOEM向け販売が大幅に減少するなど、全体としては33%減となり伸び悩んだ結果となりました。

これらの結果、当事業の当中間期における外部売上高は2,835億円、営業利益は281億円となりました。前年同期比で売上高はほぼ横ばいながら、営業利益は5%の増益となりました。

オプト事業：光学デバイス、電子材料など

(事業担当：コニカミノルタオプト株式会社)

	当 中 間 期 (自 17. 4. 1 至 17. 9. 30)	前 年 同 期 (自 16. 4. 1 至 16. 9. 30)	増 減	前 年 同 期 比
(1)外部売上高	百万円 51,546	百万円 44,008	百万円 7,537	+ 17.1
(2)セグメント間売上	1,002	2,418	1,416	58.6
売上高計	52,548	46,427	6,121	+ 13.2
営業費用	44,633	39,226	5,407	+ 13.8
営業利益	7,914	7,200	713	+ 9.9

光ピックアップレンズ事業は、デジタル民生機器を中心として昨年夏以降から長引いた調整局面もようやく回復傾向を見せ始め、当中間期の販売数量は前年同期に近い水準まで戻ってきました。また、引き続き強い需要を背景に拡大基調が続く液晶偏光板用保護フィルム（TAC フィルム）等の液晶材料事業は、視野角拡大フィルムなど高機能製品を中心に好調に推移し、当中間期の販売数量は前年同期比 32% 増となりました。ガラス製ハードディスク基板事業も PC 向けの需要が強く前年同期比で 54% 増と販売数量を大きく拡大しました。

レンズユニット事業ではデジタルカメラ向け、ビデオカメラ向けとともに販売が拡大、またカメラ付携帯電話向けコンポーネント事業ではマイクロカメラが新機種採用により大きく伸びるなど当社が技術優位性を有する高機能製品を中心に堅調に推移しました。

これらの結果、当事業の当中間期における外部売上高は 515 億円、営業利益は 79 億円となりました。前年同期比では 17% の增收、10% の増益となりました。

フォトイメージング事業：写真感光材料、デジタルカメラなど

（事業担当：コニカミノルタフォトイメージング株式会社）

	當中間期 (自 17. 4. 1 至 17. 9. 30)	前年同期 (自 16. 4. 1 至 16. 9. 30)	増 減	前年同期比
	百万円	百万円	百万円	%
(1)外部売上高	105,731	142,824	37,092	26.0
(2)セグメント間売上	5,601	6,433	831	12.9
売上高計	111,332	149,257	37,924	25.4
営業費用	112,052	153,262	41,209	26.9
営業利益(：損失)	719	4,004	3,284	

日米欧の先進国市場を中心としてデジタルカメラの伸長によりカラーフィルムの需要減少が続いております。当社ではこれまでアジア・インド・ロシア・中東などデジタル化の影響が比較的少ない市場を中心に販売量の維持に努めてきました。しかしながら当中間期では、これらの地域における在庫調整の影響や欧米地域でのデジタル化の一層の加速により、全体としてのカラーフィルムの販売数量は前年同期比約 22% 減と大きく減少しました。また、デジタルミニラボ機事業でも価格競争が一層激化したことにより販売台数は前年同期比で 48% 減となりました。印画紙事業は採算性を重視して取引を峻別しているため販売数量で前年同期比 22% 減となるなど、当中間期における写真感光材料分野の主要製品の売上高は減少しました。

カメラ事業では、依然として価格下落に歯止めがかからない市場環境の中、デジタル一眼レフなど高付加価値製品を中心にラインアップを絞り込み、販売数量や市場シェアといった規模の拡大よりも採算を重視して適正規模へ向けた事業縮小を進めております。この方針に沿って、当中間期のコンパクトタイプのデジタルカメラの販売台数は前年同期比で 32% 減となりましたが、本年 8 月に発売した普及タイプのデジタル一眼レフ「Sweet Digital (アルファ スイートデジタル)」の販売は好調に推移し、同事業の在庫の削減も進んでいます。

これらの結果、当中間期における外部売上高は 1,057 億円、営業損失は 7 億円となりました。上述のとおり損失解消に向けて事業規模の縮小を進めているため売上は前年同期比で大きく減収となりましたが、品種構成の改善や固定費を含む経費の大幅削減等の効果により損失幅は前年同期に比べて 33 億円縮小しました。

メディカル＆グラフィック事業：医療用・印刷用製品など

（事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社）

	當中間期 (自 17. 4. 1 至 17. 9. 30)	前年同期 (自 16. 4. 1 至 16. 9. 30)	増 減	前年同期比
	百万円	百万円	百万円	%
(1)外部売上高	68,333	60,900	7,433	+ 12.2
(2)セグメント間売上	16,548	10,302	6,246	+ 60.6
売上高計	84,882	71,202	13,679	+ 19.2
営業費用	78,611	66,890	11,720	+ 17.5
営業利益	6,271	4,311	1,959	+ 45.4

メディカル（医療）分野では、当中間期はデジタル X 線画像撮影装置「REGIUS（レジウス）」シリーズや画像出力装置「DRYPRO（ドライプロ）」シリーズなどのデジタル入出力機器の販売が国内外で好調に推移しました。これら機器の販売台数は前年同期比 58% 増と大きく伸長し、これに伴い、フィルム販売もドライフィルムへのシフトが着実に進み、販売数量も堅調に推移しています。また、本年 2 月から発売を開始した当社独自開発の位相コントラスト方式により世界最高レベルのデジタル高画質を実現する乳房 X 線撮影システム「PCM システム」についても当中間期には国内市場を中心に乳ガンへの関心の高まり及び積極的な販売活動の展開の結果、設置台数も増加しています。

グラフィック（印刷）分野では、当中間期は主力商品である印刷用フィルムについては、フィルムレス化が進む国内市場での需要減少が続きましたが、米国・中国などの海外市場を中心に販売ボリュームの維持に努め、全体としては前年同期比で4%減にとどまりました。このフィルムの販売減少を補完すべく、デジタル色校正システム「Digital Konsensus Pro（デジタルコンセンサス プロ）」やデジタルカラー印刷機「Pagemaster PRO（ページマスター プロ）」等のデジタル機器の国内外市場での積極的な販売拡大に取り組むとともに、コストダウンや固定費削減など事業収益の改善に努めました。

これらの結果、当事業の当中間期における外部売上高は683億円、営業利益は63億円となり、前年同期比で12%の増収、45%の増益となりました。

計測機器事業：色計測・三次元計測機器など
(事業担当：コニカミノルタセンシング株式会社)

	当 中 間 期 (自 17. 4. 1 至 17. 9. 30)	前 年 同 期 (自 16. 4. 1 至 16. 9. 30)	増 減	前 年 同 期 比
(1)外部売上高	百万円 2,804	百万円 2,643	百万円 160	% + 6.1
(2)セグメント間売上	1,152	1,200	47	4.0
売上高計	3,956	3,843	112	+ 2.9
営業費用	3,084	2,969	114	+ 3.8
営業利益	872	873	1	0.2

大画面テレビ・液晶テレビなどフラットディスプレイ業界での色管理工程においてデファクト機として高い評価を受けているディスプレイカラーアナライザーや、自動車産業をターゲットにした分光測色計などの色計測事業を中心に販売は堅調に推移しました。また、工業用途を中心に当社が注力する三次元計測機器の販売にも精力的に取り組みました。これらの結果、当事業の当中間期における外部売上高は28億円、営業利益は9億円となりました。

（3）通期業績見通し

当下半期の経済環境としては、好調な米国経済が引き続き世界経済を牽引し、総じて景気回復は期待されますが、一方では国内外でのデジタル関連製品の市場競争の一層の激化、原油高に代表される原材料価格の高騰、人民元切り上げの影響などの不安材料もあり、決して予断は許されない状況と認識しております。

また、当社グループの関連市場に対する環境認識としましては、情報機器事業では、企業業績の回復によって一般企業におけるIT設備に対する投資意欲は上向き基調を持続し、オフィス内のネットワーク環境に適応した高機能・高性能カラーMFPへの需要は引き続き堅調に推移するものと思われます。一方、カラーレーザプリンタも低価格化によってカラー機シフトが進み需要は拡大することが見込まれますが、同時に価格競争の激化によって事業採算性の悪化も懸念されます。オプト事業では、液晶偏光板保護フィルムなどの液晶材料に対する需要は引き続き堅調に推移するものと見込まれますが、デジタルカメラやビデオカメラ、カメラ付携帯電話などデジタル家電向けのユニット・コンポーネントにつきましては最終製品の市況に左右される不安定な状況が続くものと思われます。フォトイメージング事業では、デジタル化の進行により写真感光材料関連の市場環境は引き続き需要縮小が続くものと予想され、また、デジタルカメラにおいても依然として市場における価格下落傾向に歯止めがかからず、特にクリスマス商戦の状況如何ではコンパクトタイプだけでなく一眼レフなど高付加価値製品へも価格競争の波が一層拡がるものと思われます。

当中間期は各事業とも会社計画に沿って概ね好調に推移しましたが、上述のような当下半期に予想される事業環境及び前述のフォトイメージング事業における事業縮小の前倒し等の影響を勘案し、通期の業績見通しにつきましては平成17年5月12日に発表いたしました計画から以下のとおり修正いたしました。当社はここに掲げた目標値を確実に達成するべく、各事業領域において現在進めております諸施策をスピードをあげて着実に実行してまいる所存です。

（連結業績）

	今回業績予想	前回業績予想 平成17年5月12日発表	増 減
売 上 高	億円 10,500	億円 11,300	億円 800
営 業 利 益	750	900	150
経 常 利 益	600	800	200
当 期 純 利 益 (: 損 失)	470	230	700

<業績修正の補足説明>

- (1) 売上高 : 情報機器事業ではレーザプリンタ事業をシェア重視から収益重視へと方針転換し、カラー機の販売計画を見直しました。オプト事業ではピックアップレンズやレンズユニットなどデジタル家電向けの光学デバイスやコンポーネントの下振れリスクを織り込みました。フォトイメージング事業では前述の構造改革の加速化に合わせ、売上規模を写真感光材料・カメラとも大きく引き下げました。
- (2) 営業利益 : 上述の売上規模の見直しから営業利益では 150 億円の減額要因となりました。
- (3) 経常利益 : 上述の営業利益の減額に加え、営業外費用ではフォトイメージング事業の規模縮小に伴うたな卸資産の廃棄等を見込みました。
- (4) 当期純利益 : 前述のとおり、フォトイメージング事業の構造改革費用として 900 億円程度の発生を見込みました。

(単体業績)

	今回業績予想	前回業績予想 平成17年5月12日発表		増 減
		億円	億円	
営 業 収 益	560	400	160	
経 常 利 益	270	130	140	
当 期 純 利 益 (: 損 失)	450	130	580	

<単体業績の補足説明>

- (1) 営業収益 : 子会社からの配当収入の増額を見込みました。
- (2) 経常利益 : 上述の営業収益の見直しから経常利益としては 140 億円の増額を見込みました。
- (3) 当期純利益 : 連結業績においてフォトイメージング事業の構造改革費用として 900 億円程度の発生を見込んでいることにより、子会社であるコニカミノルタフォトイメージング株式会社の純資産額が著しく毀損することが予想されるため、同社への貸付金に対する貸倒引当金の積み増しを見込みました。

なお、上記業績見通しは下半期の為替レートの前提を以下のとおりとしてあります。

U S \$	105 円 (前回予想時は 105 円)
E U R O	133 円 (前回予想時は 133 円)

上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

(4) 配当金

当期の配当につきましては、当初年間 10 円（中間配当 5 円、期末配当 5 円）の配当を予定しておりましたが、上記の業績状況に鑑み、誠に遺憾ながら平成 17 年 11 月 4 日開催の取締役会にて当中間配当につきましては、これを無配とする旨決議いたしました。また、期末配当につきましても見送りとさせていただきます。

(2) 財政状態

当中間期の概況

<財政状態>

	当中間期末	前 期 末	増 減
総資産 (百万円)	949,949	955,542	5,592
株主資本 (百万円)	336,862	339,729	2,867
1株当たり株主資本 (円)	634.50	639.80	5.30
株主資本比率 (%)	35.5	35.6	0.1

総資産は前期末と比較すると、固定資産の減損会計の適用等により 56 億円減少して 9,499 億円となりました。

また、株主資本については、US \$ が円安に推移したことにより資本の部の為替換算調整勘定のマイナス影響が減少したものの、中間純損失の計上等により利益剰余金が減少した結果、29 億円減少して 3,369 億円となりました。1 株当たり株主資本は 634.50 円となり、株主資本比率は 35.5% (前期末比 0.1 ポイント) となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

	当中間期	前年同期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 37,213	百万円 22,543	百万円 14,670
投資活動による キャッシュ・フロー	25,707	27,325	1,617
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	11,505	4,781	16,287
財務活動による キャッシュ・フロー	7,505	9,278	1,773

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益 72 億円、減価償却費 254 億円、減損損失 233 億円等によりキャッシュフローが増加したもの、売上債権の減少、たな卸資産の増加、仕入債務の減少といった運転資本の 4 億円の減少に加え、法人税等の支払額が 174 億円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは 372 億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 257 億円のマイナスとなりました。これは主として有形固定資産の取得による支出 265 億円によるものであり、主なものは、新製品のための金型投資に加え、液晶偏光板用保護フィルム、重合法トナー等の生産能力増強に係わるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは 115 億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 75 億円のマイナスとなりました。配当金の支払額 27 億円に加え、社債の償還 113 億円を中心に有利子負債の更なる削減を行いました。この結果、当中間期末での有利子負債残高は 2,419 億円と前期末比 45 億円減となりました。

以上の結果、為替換算差額 7 億円を加算して現金及び現金同等物は 47 億円増加いたしました。その結果現金及び現金同等物の当中間期末残高は 642 億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	当中間期
株主資本比率 (%)	32.5	35.1	34.6	35.6	35.5
時価ベースの 株主資本比率 (%)	55.5	65.0	81.5	60.2	57.7
債務償還年数 (年)	3.7	2.3	3.1	4.4	3.3
イクレット・ガーレッジ・レシオ	7.1	14.3	11.1	10.1	13.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は営業キャッシュ・フロー × 2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

通期の見通し

<キャッシュ・フローの見通し>

通期の営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローにつきましては、180億円の創出を見込んでおります。

文中における億円単位の表示については、億円未満を四捨五入にて表示しております。